

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年7月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00312000000	調達件名	タイ国プロジェクト研究「高齢化対策支援」(高齢化対策)		
	公示日(予定)	2020年7月8日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究
	履行期間(予定)	2020年9月1日 ~ 2021年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 開発途上国では、今後急速に高齢化が進み、2050年には高齢者の約8割が開発途上国で居住していると予測されている。特にアジア各国では、今後日本と同じまたは上回るスピードで高齢化が進展する。開発途上国においても、高齢社会・超高齢社会を迎える前に、中長期的な視点に立ち、将来を見据えた高齢化対策を講じていくことが不可欠である。 JICAは日本の経験を活用し、2000年代半ばから開発途上国の高齢化対策への支援を実施してきた。JICAは、タイ国において、技術協力「コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト(CTOP)」(2007年11月~2011年11月)、技術協力「要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト(LTOP)」(2013年1月~2017年8月)及び技術協力「高齢者のための地域包括ケアサービス開発プロジェクト(S-TOP)」(2017年11月~2022年10月)を実施するとともに、草の根技術協力や民間連携事業、JICAボランティア等、複数のスキームを活用した高齢化対策支援を展開している。</p> <p>【目的】 タイ国の高齢化における特徴、JICAが採った支援アプローチ及び協カインパクトを分析し、開発途上国の高齢化対策を推進する上で有用な日本の知見・経験について整理し、今後高齢社会・超高齢社会を迎える開発途上国の高齢化対策に資する有益な情報・示唆の導出につなげることを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 ・現地：過去のプロジェクト関係者ヒアリング調査等 ・国内：研究会開催に関する調整・出席、プロジェクト研究報告書担当部分執筆</p> <p>【業務担当分野】 高齢化対策</p> <p>【人月合計】 3.83MM (現地1.33MM、国内2.50MM) 【渡航回数】 2回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年7月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00305000000	調達件名	カンボジア国残留農薬分析能力強化プロジェクト(チーフアドバイザー業務)		
	公示日(予定)	2020年7月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2020年10月5日 ~ 2022年10月4日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【目的】 他専門家とも協力しながら、案件の運営管理を行い、円滑なプロジェクトの実施のためにカウンターパート機関(国立農業研究所(NAL)、農業法規局(DAL))の活動や連携に対する助言・政策提言を行う。加えて農薬の分析について基礎的なサポートを行う。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト全体の円滑な運営管理のための助言を行う。 ・短期技術専門家等の活動に関する計画・立案について支援する。 ・年1回程度の合同調整委員会(JCC)に専門家チームの代表として参加する。 ・業務調整専門家と協力しC/Pとの確認を進め、モニタリングシートのドラフト案の作成を行う。 ・重要な方針決定をする場合には、業務調整専門家の協力のもと、プロジェクト関係者とその内容について協議し、必要な調整を行う。 ・NAL、DALの両部局の円滑な活動や連携についてコーディネートする。 ・農薬の分析の基礎についての研修の計画、立案について支援する。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 チーフアドバイザー業務</p> <p>【人月合計】 13MM(現地8MM、国内5MM)(予定)</p> <p>【現地派遣期間】 32週間程度</p> <p>【渡航回数】 16回程度</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年7月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00319000000	調達件名	ナイジェリア国ナイジェリア北東部支援に向けた情報収集・確認調査(平和構築アセスメント)			
	公示日(予定)	調整中	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約(単独型)ー基礎情報収集確認調査	
	履行期間(予定)	調整中	選定方法				
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ナイジェリア北東部地域では、2002年、ナイジェリア北部にイスラム国家を設立することを目的にイスラム過激派組織「ボコ・ハラム」が結成された。ボコ・ハラムによるテロにより、北東部地域を中心に紛争の影響を受けたことから、当該地域の早期復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>本調査では、ナイジェリアの政治・治安情勢、北東部の現状、同国のボコ・ハラム対策に係る体制、復興の取り組み等を確認・分析すると共に、今後の協力方針等の検討に資する情報の収集・分析、事業実施に際し留意が必要な紛争予防配慮事項等を整理することを目的として実施する。</p> <p>【業務内容】 ナイジェリアの政治・経済状況の変遷・行政制度、ボコ・ハラム対応に係る同国の方針・実施体制、ボコ・ハラムの影響による難民・国内避難民の状況、近隣諸国や国際社会におけるボコ・ハラムに対する取り組み、北東部3州の基本情報及びボコ・ハラム被害状況と取り組み、北東部以外の地域における紛争の概略等について情報収集すると共に、各ステークホルダー間の関係性、不安定要因及び安定要因を抽出・整理する。また、新型コロナウイルス影響の影響分析及び支援ニーズを確認する。調査結果を踏まえ、今後のJICAによる協力の方向性や支援案を提案する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 平和構築アセスメント 【人月合計】 2.32MM(現地1.17MM、国内1.15MM) 【渡航回数】 2回を想定</p> <p>・現地調査に関しては、海外渡航禁止措置の解除を前提とする。同措置の解除状況に基づき、調査規模・方法・スケジュール詳細等について検討する予定。</p> <p>・JICAの安全対策上、北東部の各州への立ち入りは制限されているため、現地調査はアブジャにおける遠隔調査を前提とする。ナイジェリア国内において移動制限がなければ、北東部の政府関係者をアブジャに招いての調査実施を想定している。</p> <p>※有償以外</p>		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年7月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00320000000	調達件名	コートジボワール国産米振興プロジェクトフェーズ2(農業金融)		
公示日(予定)	2020年7月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2020年9月4日	～	2022年3月25日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 本専門家は、投資可能な国産米サプライチェーン(SC)の確立を通じて、コメの販売量と質が向上することを目的としたコートジボワール国技術協力プロジェクト「国産米振興プロジェクトフェーズ2」に派遣されるもの。国産米振興を促進するため、コメバリューチェーンの中でも国産米販売意欲の高い精米業者・販売業者へのコメ集積を図るための金融サービスの拡充における取り組みが期待される。</p> <p>【目的】 コートジボワール国の国産米を振興すべく、同国の農業金融の現状を把握し、プロジェクトが対象とする、SCを支援すべく、協力金融機関と連携した、新たな農業金融商品の開発を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 日本国内においては、コートジボワールの農業金融機関であるCOOPECと協議をしながら同機関の実情を把握し、プロジェクトの現地スタッフと協力してキャパシティアセスメントを実施する。 現地においては、バリューチェーン上のアクター別の金融商品の開発を行うとともに、金融商品の実証、各アクターへの金融商品の導入を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】11.00MM(現地8.00MM、国内3.00MM)</p> <p>【現地業務期間】 2021年1月上旬～2022年3月上旬</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年7月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00290000000	調達件名	セネガル国初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ2(住民参加)		
	公示日(予定)	2020年7月15日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2020年9月28日 ~ 2021年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 セネガルの初等教育就学率は71.8%(2000年)から86.4%(2018年)に改善したものの(教育省、2019年)、教育の質においては依然として課題が残されており、初等修了率59.8%(2019年)は、サブサハラアフリカ平均68%(世銀、2019年)を大きく下回っている。このような状況を改善するため、当国政府は国家開発計画「セネガル新興計画」において、持続的な成長を支える人的資本形成のため、質の高い教育サービスの提供による子どもの学びの改善や、理数科教育の強化を重点課題に掲げ、教員研修の提供や教材配布の強化や、理数科教育の促進を重視し、理科実験施設の整備やカリキュラム改訂等に取り組んでいる。</p> <p>JICAはこれら政府の取り組みを支援するため、これまで小中学校の建設、理数科教員の能力強化、学校運営の改善などを支援してきた。2015年~2019年には、上記の成果を踏まえつつ、子どもの基礎的な算数能力向上をより確実なものとするため「初等教育算数能力向上プロジェクト」(PAAME)を実施した。本先行案件による基礎的算数能力向上の成果を踏まえ、同案件で開発した算数学習改善活動モデルの全国普及、制度化を支援するため、「初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ2」の実施について支援要請がなされた。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、セネガル共和国「初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ2」のチーフアドバイザーの下、住民参加専門家として、他の専門家と協力しながら、先方と合意されたPDMIに基づき、先行プロジェクトで開発されたコミュニティとの協働による算数学習改善活動モデルの精緻化・改善を図り、全国普及後、持続的に活動が継続していくよう技術支援を行う。また、教育開発が遅れている地域において、教育格差是正に効果的なアプローチを探るためのパイロット活動の検討・計画を行うことが期待される。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】住民参加 【人月合計】7人月(国内6人月、現地1人月) 【現地派遣期間】2020年10月~2021年7月下旬 【渡航回数】3回 ※有償以外</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年7月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00232000000	調達件名	ソロモン国電子海図策定支援プロジェクト詳細計画策定調査(海図策定調査・計画)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ソロモンでは海図作製能力の不足により、精度の低い海図が使用されていることから、将来的な海運能力の低下が懸念されており、最新技術を活用した精度の高い海図の策定が求められている。</p> <p>【目的】基礎情報等を収集、確認、分析、整理した上で、協力枠組について合意文書(M/M: Minutes of Meeting)の締結を行うと共に、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 業務従事者は、開発調査型技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの要請背景の確認、関連情報の収集を行った上で、先方政府機関と案件内容について、協議し、必要な調査を行う。</p> <p>1) 要請背景・内容の把握 2) プロジェクトの協力枠組の確認・協議 3) 対処方針会議への参加</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】海図策定調査・計画 【人月合計】1.1MM 【渡航回数】1回</p> <p>業務履行期間調整中 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年7月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00128000000	調達件名	インドネシア国造船産業振興プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	調整中	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査	
履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】多くの島嶼からなるインドネシア国において、海運はインドネシア経済において重要な役割を果たしており、海事産業ロードマップが定められ造船業の振興に力が入れている。同国政府からは造船産業振興政策と造船技術向上についての支援要請がなされ、二段階技プロとして2016年5月に討議議事録(RD)が締結された。その内容は、コンポーネント1で工業省をカウンターパートとして「造船政策・技術アドバイザー」を派遣し情報収集や先方との意見交換等を通じて案件形成を行い、コンポーネント2で造船産業振興の技プロを本格実施するものである。</p> <p>これに基づき、「造船政策・技術アドバイザー」が2016年10月から派遣され案件形成を行ってきたところであるが、今般プロジェクトの本格実施(コンポーネント2)に向けて詳細計画策定調査を実施するものである。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】0.97人月 【現地派遣期間】約2週間(調整中) 【渡航回数】1回</p>			留意事項	<p>●長期専門専門家(造船政策・技術アドバイザー)を派遣中(2016年10月～)</p> <p>●詳細計画策定調査においては、「総括」「造船教育」「造船事情」の分野の団員が参団の予定。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年7月1日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00200000000	調達件名	ベトナム国持続的自然資源管理強化プロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ベトナム政府より、森林の持続的利用・管理のためのプロジェクト実施が要請された。</p> <p>【目的】 詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.25MM(現地0.75MM、国内0.50MM) 【現地業務期間】調整中 【渡航回数】1回</p> <p><有償以外></p>	